

スローガンと なった「計画」

国土学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

えることとなった。いまどき「開発」計画はないだろうとか、国の計画に対して地方の関与がないのは分権時代にそぐわないとか、いろいろの理由が動員されて全総は否定され、二〇〇八年には全国計画と広域地方計画からなる国土形成計画として衣替えすることとなった。要は、全総が各種社会資本の整備計画の全体的な後ろ支えとなっていたことが拒否されたのである。

このときの全国計画には、「東アジアとの円滑な交流連携」や「持続可能な地域の形成」がうたわれた。しかし、このスローガンだけでは、たとえばアジアの大都市に三〜四本の三五〇〇級滑走路を備えた空港が整備されているときに、わが国が空港整備や空港連携をどうしようとしているのかについての具体策がまったく見えてこない。要は誰も反対できない美しい標語はあるけれども、具体の中身がないのである。したがって、国土形成計画の全国計画は、とても「計画」などといえる代物ではなくなったのである。

では、広域地方計画は具体的になっているのかといえば、それがそうでもない。東北を例にとると、計画のキーコンセプトは、「豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと

単 年度の言葉である「公共事業」による社会資本整備は、そのほとんどが国土への何らかの働きかけをともなうものであり、それは毎年のフローの積分であるストックになってから効用を発揮し、それが人びとの暮らしに反映されてこそ成果となる。

したがって、社会資本のそれぞれの事業の進捗や成果を語ることも大切であるが、重要なのは、その結果、日本は全体として「経済競争力は向上したのか」「暮らしの安全性や安寧性は改善されたのか」という評価なのである。

さらに、ブロック単位や道府県・市町村単位で見て、一定の生活水準を確保するための公共インフラ（上下水道、道路ネットワーク、洪水や土砂災害からの安全性など）の整備水準は、憲法が保障する居住地選択の自由が確保されているといえるほどにバランス良くなり、地域格差は小さくなったのか、という観点も重要だ。となると社会資本を構成するパーツのそれぞれの達成度を見ていたのでは、十分な結論が抽出されないことがわかり、そこで国土計画の重要性が理解できるのである。昭和三十七年（一九六二年）の最初の国土計画（全国総合開発計画）から、最後となった平成十年（一九九八

『東北につぼん』となっていて、これに続いて「恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現」「雪にも強い安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現」などの戦略目標が並ぶ。そして、列挙されているプロジェクトとして括られているのは、「東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくり」とか「歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承」などというもののだ。

具体施策が掲げられなければならないはずの「広域連携を支えるネットワークの構築」という項目においては、「高規格幹線道路等の格子状骨格道路ネットワークの整備、云々」とはあるが、どこを、いつまでに整備するかという地域の暮らしや企業経営の参考になる具体路線は、何も記載されていない。

たとえば三陸縦貫道路は、いつまでに、どこが整備されるのか、何も書かれていないのである。これでは、当該地方が社会資本によってどう変貌していくのかが、さっぱりわからない。これも「計画」などというレベルのものではない。

「国家・政府には、国民の存在を将来に向かって確かなものにするためには、費用がかかって

年）の第五次計画まで、それぞれの時代が抱える解決テーマを掲げて計画がつけられてきたのは、そのような意味があったのである。

政府が直面する課題に対処するために目標を掲げて、どのような国にするのかや、どのような地域をつくるのかを示すために、全国総合開発計画は今後一〇年程度を以て道路・空港などの社会資本をいかに整備していくのかをまとめ、暮らしの安全や効率性の変化を国民に予感してもらったのである。

ところが、一九九五年の財政危機宣言以来、社会保障費急増を背景として、ありとあらゆる支出を削ることが最優先されてしまったから、国土計画は公共事業費の将来支出を保証するものとなりかねないとして目の敵にされることになった。

そのため、一九九八年にまとめられた第五次全国総合開発計画（五全総）は、それ以前につくられた計画とは異なり、具体のプロジェクトや計画に要する費用の総額は消えて、国土全体を多軸型構造とすることや、疲弊が進む中山間地域を多自然居住地域にしていくことなど、かなり理念型の計画となったのである。

さらに、全総の時代はこの五全総で終焉を迎え、もやるべきことがある」のは当然である。われわれは、いったい何のために一つの政府のもとに結集しているのか。それは、個人や地方の単位では実現することができない「成長原理」や憲法の保障する「居住地にかかわらず生活権の確保」の獲得のためではなかったのか。それは空疎なスローガンの羅列では絶対に実現できないのである。

「増税する前にやるべきことがある」という納税者に耳障りの良いキャッチフレーズは、「これも無駄」「あれも削減」との考えを指向させ、結果的に「政府としてなすべきこと、政府にしかできないこと」について政府の責任を放棄させることになったのではないか。

増税する前にやるべきことを探して順番に削減しているうちに、世界で唯一経済成長しない国になり、自殺者は三万人というレベルで高止まりし、生活保護世帯は年々急増し一九九五年には六〇万を下回っていたのに、最近では一五〇万を超えることとなったのである。

われわれは、二〇年近くになる「財政危機宣言」以来の「やるべきこと探し」によって、大きく間違ってしまったことだけはどうも確かなようである。